

責任銀行原則は、社会や人々の持続可能な繁栄のために尽くすことが、金融仲介機関としての果たすべき責任であるという認識のもと、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定などの社会的目標と整合した戦略と目標を定め、事業活動を通じたポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの低減・回避の取り組みを実行し、その内容について透明性のある開示を行うためのフレームワークです。

新生銀行グループでは、持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、グループ重要委員会として「グループサステナビリティ委員会」を設置し、環境問題や社会課題を意識した経営を行っています。新生銀行グループは、責任銀行原則に署名することにより、こうした取り組みを一層強化していきます。



株主の皆さまへ

2020年度 2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

株主還元について

当行では、株主還元の改善は重要な経営課題の一つと認識し、総還元性向の維持・向上に努めています。その一環として、当年度中は、資本の状況や収益力を踏まえ、1株価値の向上を図るため、合計約205億円の自己株式を取得しました。なお、2020年度の配当については、1株当たり12円の期末配当とさせていただきます。

■ 会社概要 (2021年3月31日現在)

設立	1952年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	10兆7,401億円
資本金	5,122億円
単元株式数	100株
発行済株式数	259,034,689株 (自己株式含む)
従業員数 (連結)	5,605人

■ 株主メモ

定時株主総会	6月
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) ☎0120-782-031
(土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00)

ウェブサイトのご案内

IR情報をウェブサイトでも開示しています。是非ご覧ください。

<https://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行 投資家
検索

新生銀行 TEL 03-6880-7000 (大代表)



TOP MESSAGE

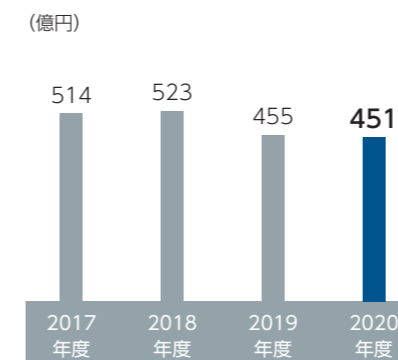
2020年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けつつも、親会社株主に帰属する当期純利益が451億円となり、前年度からほぼ横ばいの結果となりました。2020年度の期末配当は2円増配し、1株当たり12円とさせていただきます。コロナ禍においても、従業員の働き方改革を加速させるとともに、グループ外の事業パートナーとの価値共創に取り組み、小口ファイナンスや機関投資家向けビジネスなどを積極的に進展させています。また、グループの事業戦略に則した海外ポートフォリオの構築を図り、ニュージーランド最大手のノンバンクであるUDC Financeを買収により完全子会社化し、オーストラリアのコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーであるLatitudeグループとの資本業務提携に関する契約を締結しました。ステークホルダーの皆さまのご期待に沿うべく、引き続き業務に邁進いたしますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長 工藤 英之



親会社株主に帰属する 当期純利益

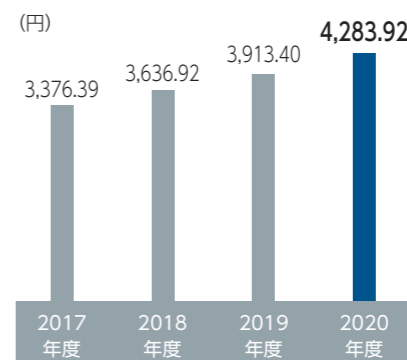
451億円 →



海外金利低下や無担保ローン残高減少等により減益となりました。

1株当たり純資産額

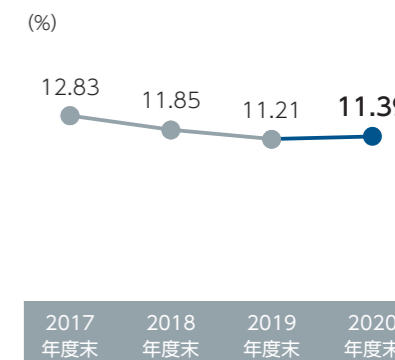
4,283.92円 ↗



利益を着実に積み上げつつ、自己株式の取得を行いました。

連結自己資本比率 (バーゼルⅢ、国内基準)

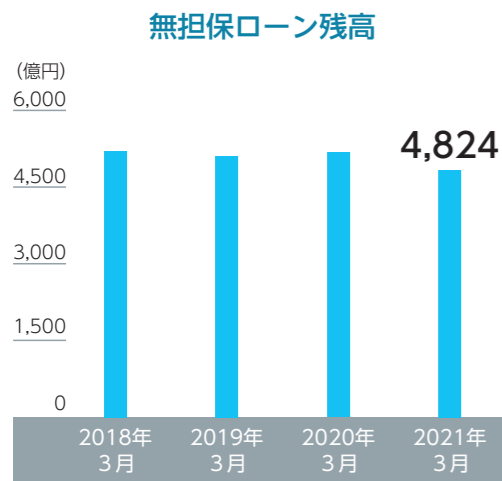
11.39% ↗



利益の積み上げによりコア資本は増加し、引き続き十分な水準を確保しております。

セグメント別事業の概要

■ 個人のお客さま向け業務



預金、資産運用商品、住宅ローンなどを行うリテールバンキング業務、無担保ローン業務、クレジットカード、割賦信用販売、決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。
注力分野である無担保ローンは、2018年4月から「レイクALSA」という新ブランドでサービスの提供を開始しました。2021年3月末の無担保ローン残高は4,824億円となりました。

新生銀行グループの注力分野は、無担保カードローンビジネスと、ストラクチャードファイナンス* ビジネスです。

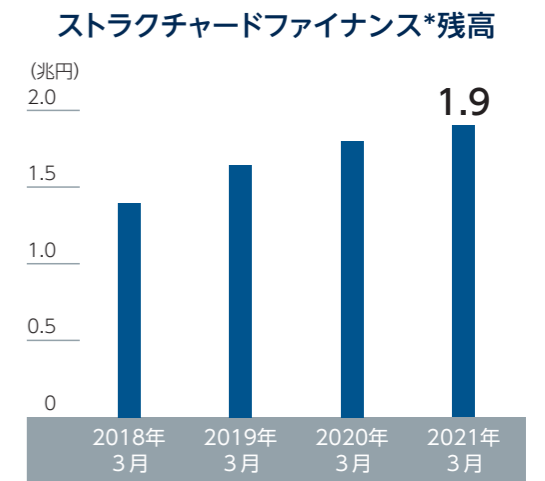
今回の特集は社会的重要な課題でもある「持続的成長に向けた取り組み」について当グループの活動の一部をご紹介します。



(株)新生銀行 代表取締役社長
工藤 英之

■ 法人のお客さま向け業務

事業法人、公共法人、金融法人のお客さまにファイナンスやソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ業務、リース業務、金融市場業務などを行っています。
ストラクチャードファイナンス*業務について、プロジェクトファイナンスでは再生可能エネルギー案件を中心に取り組み、不動産ファイナンスでは市況動向を踏まえた運営を継続し、2021年3月末の営業性資産残高は1兆9,715億円となりました。

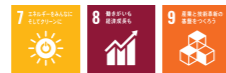


*ストラクチャードファイナンス ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー（仕組み）を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

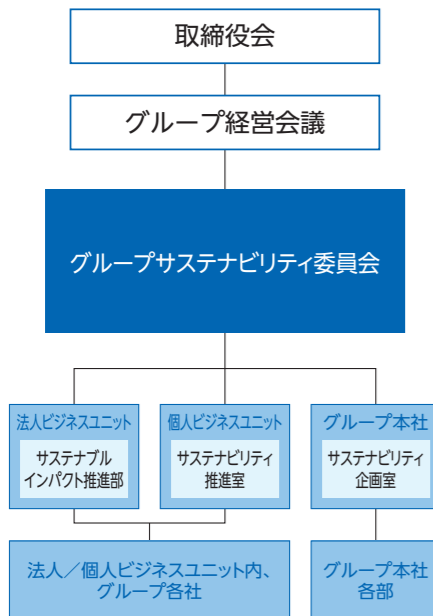
持続的成長に向けた取り組み

新生銀行グループでは、「社会・環境課題の解決に向けた役割」、「社会的責任の遂行」、「役割と責任を果たし続けるための基盤」の3つの重点課題を特定しSDGsと紐づけ、新生銀行グループの強みを活かして事業を通じた社会課題の解決と持続的な企業価値向上を目指します。

社会・環境課題の解決に向けた役割



サステナビリティ経営の推進体制



新生銀行グループでは、サステナビリティ経営の推進体制を強化・高度化することを目的に、「グループサステナビリティ委員会」を2021年1月1日付で設置し、グループ重要委員会の一つに位置付け、マネジメントによる強いコミットメントのもとで推進体制を強化しています。
2020年2月に銀行の法人ビジネスにおいて、サステナブルインパクトをもたらす事業や企業に対する投融資を通じて、持続可能な社会の形成を目指すことを目的に「サステナブルインパクト推進部」を設立したのに続き、個人ビジネスユニットにおいても

“Sustainability as a business”を推進するための内室「サステナビリティ推進室」を設置し、さらにグループ経営企画部「サステナビリティ企画室」が旗振り役としてグループ全体の取り組みを企画・統括して、グループ一体としてのサステナビリティ経営を促進しています。

社会的責任の遂行



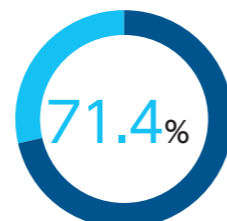
サイバーセキュリティの確保

新生銀行グループは、お客さまやパートナー企業へ利便性の高い金融アクセスを提供すると同時に、金融という社会インフラを安全かつ安心して利用していただくためのサイバーセキュリティの確保を、経営上の重点課題と捉えています。年々巧妙化するサイバー攻撃への対策を強化するため「グループサイバーセキュリティガイドライン」を定め、新しい攻撃手口や脆弱性情報の共有など、経営主導によるグループ横断的な情報セキュリティの管理強化に取り組んでいます。

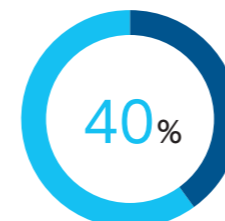
コーポレート・ガバナンス体制

新生銀行の取締役会は業務執行取締役2名、社外取締役5名、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されています。社外取締役は、経営実務、金融実務などの豊富な経験と高い専門性を有するメンバーで、バランス良く構成されています。また、取締役会メンバー10名のうち女性が4名を占め、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略の一つとして女性活躍推進に取り組んでいます。

取締役における社外取締役比率



取締役と監査役における女性比率



役割と責任を果たし続けるための基盤



UDC Finance Limitedの株式取得（子会社化）

当行は、ニュージーランド最大手のノンバンクであるUDC Finance Limitedの株式（発行済み株式の100%）を取得いたしました。
UDC Finance Limitedは、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業等）資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスなどに強みがあります。



Latitudeグループとの資本業務提携

当行は、Latitudeグループ及び既存株主との間で、資本業務提携に関する契約を締結しました。

Latitudeグループは、270万人を超える顧客基盤を有し、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを持つ、豪州におけるショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーです。